## この国に、未来を支える強さを

SUMMER 2025



佐賀地区津波避難タワー(高知県黒潮町)



# 都心から35分

空と海の絶景

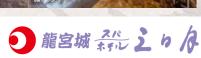


士見亭 贅沢に寛ぐオーシャン











宫

亭

## 目 次

03

### インタビュー

一般社団法人 国土強靱化研究所

会 長 二階 俊博

代表理事 林 幹雄

07

### モーニングセミナーレポート

佐藤 信秋 氏 自由民主党 国土強靱化推進本部長

丹羽 克彦 氏 内閣官房 国土強靱化推進室次長

12

### 国土強靱化 TOPIC

TOPIC 1 寄 稿

TOPIC 2 特別寄稿

TOPIC 3 顧問紹介

27

### PR ホテル三日月

地域とともに、未来をつくる ホテル三日月の挑戦

29

### 視察報告

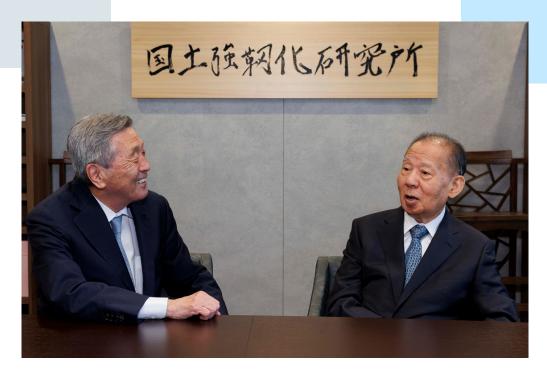
令和7年4月4日 大阪・関西万博

30

### 告知 夏季セミナー

令和7年8月26日「観光立国NIPPONの未来」

## 強く、しなやかな日本のために



<sup>代表理事</sup> 林 **幹 棋** 

会長 / 修俊博

今年2月の発足セミナーからスタートした一般社団法人国土強靱化研究所。二階俊博会長と林幹雄代表理事に 国土強靱化についてのこれまでの歩みとこれからについて伺いました。

#### ◆一般社団法人国土強靱化研究所を設立の趣旨を教えてください。

#### 林 代表理事

昨年10月27日に施行されました第50回衆議院議員総選挙をもちまして、国土強靱化の産みの親でもある二階俊博先生と共に出馬せずに、引退する決断に至りました。これまで、長きにわたり、ご支援、ご指導を賜りましたことに、この場を借りまして、改めて、感謝を申し上げます。ありがとうございました。

思い返しますと、特に、平成23年3月11日の東日本大震災以降は、日本を災害から強く、しなやかな国土を創る「国土強靱化」、東京一極集中の是正を図る「地方創生」を柱に、議員活動を行ってきました。昨年1月1日には、能登半島地震が発生するなど、自然災害は激甚化・頻発化しています。先日、南海トラフ地震の新たな被害想定が発表されました。また、首都直下地震の被害想定も本年中には取りまとめられる予定と聞いています。千島海溝型地震を加えた巨大地震への対策、年々被害が大きくなっている台風や豪雨への備え等、自然災害への対応としての「国土強靱化」は未だに道半ばです。また、2024年の合計特殊出生率が「過去最低1.15」となる見通しとの民間試算が報道されました。石破内閣では、「若者や女性にも選ばれる地方」を創る、「楽しい日本」を地方で実現することを掲げています。「令和の日本列島改造論」構想を具体的に実現するための道筋もまだ明確ではありません。そこで、共に政治家としてのライフワークであった国土強靱化と地方創生を引き続き強力に推進していく為、「一般社団法人国土強靱化研究所」を設立することにしました。

これまで取り組んできた、国土強靱化について教えてください。

#### 二階 会長

平成23年3月11日、未曾有の大災害となる東日本 大震災が発生しました。当時、自由民主党は野党でし たが、同年10月に、「国土強靱化総合調査会」を設置 し、「強く、しなやかな国土」を構築する「国土強靱 化」の取組みを始めたことは、皆さんご承知のことと 思います。国土強靱化については、これまで「防災・ 減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」(平成30 ~令和2年 概ね7兆円程度)、「防災・減災、国土強靱 化のための5か年加速化対策」(令和3年~7年概ね1 5兆円 程度)により、対策を強力に推進してきまし た。これまでの対策により、大規模な被害を抑制する 効果が各地で発揮されてきたと、全国各地の首長から 報告を受けています。また、全国各地の多くの皆様の 要望と後押しを頂き、令和5年6月に「国土強靱化基 本法」を改正しました。この改正により、「ポスト5か 年加速化対策」となる「国土強靱化実施中期計画」を 新たに策定することが法定化されました。実施年数と 事業規模が明記される画期的な法改正であり、法律が 廃案となるか、改正されない限り、国土強靱化が切れ 目なく続けられることが約束されました。この改正の 時にも、一部野党からは反対の声が上げられたこと は、ぜひ皆さんに知っておいていただきたいと思いま す。かつて、「自然災害は忘れた頃にやってくる」と言 われていましたが、近年、自然災害は、我々の想定を 超える規模で、忘れないうちに次から次へとやってき ます。災害が発生してから「生命」を守るのでは遅す ぎます。「備えあれば憂いなし」。「政治」は常に先見性 を持ち、勇気を持って決断し、最後にそれを実行する 事が何よりも重要です。「実行」が伴わなければ政治で はありません。このことが、自民党が進めてきた国土 強靱化の神髄だと思っています。

住宅や建築物の耐震化、堤防の整備など「命を守る」 ための事前の取り組みはもちろん、被災後の復旧・復 興において、建設業の皆様が国土強靱化の大きな役割 を果たしています。特に、多くの災害を経験し、得ら れた教訓を蓄積してきた日本の建設業においては、世 界各国への技術支援や新技術の開発等の充実を通じ て、世界をリードし、国土強靱化を推進していくトッ プランナーとしての更なる役割が期待されています。 国土強靱化は、政治(特に、政府与党)だけで進める 事はできません。災害時に国土強靱化の重要な担い手 である建設業は、技能労働者の高齢化の進展といった 人材不足をはじめ、様々な課題を抱えています。今こ そ、私たち国民は、「命を守る」建設業の重要性を改め て認識しなければなりません。国土強靱化研究所も、 人材の確保・育成など建設業が抱える課題の解決に向 けた取り組み、環境づくりのために力を尽くしていき たいと思っています。

「国土強靱化」と「地方創生」は両輪とのことですが、その関係性と重要性について教えてください。

#### 林 代表理事

平成26年、岩手県知事や総務大臣を務めた増田寛也さ んが「消滅可能性都市」を発表し、このまま東京の一 極集中が進めば、地方都市の多くが消滅してしまうと の衝撃の警鐘を鳴らしました。そこからスタートした のが、安倍政権の下での「地方創生」の取り組みで す。初代地方創生担当大臣は石破総理大臣です。自民 党においても、地方創生実行統合本部が発足しまし た。「まち・ひと・しごと」を中心に政策を進め、いか に地方に仕事をつくって人を呼び込むかということ取 り組んできました。ただ、私は今、人口を増やすこと だけでいいのか、むしろ、ふるさとを大事にするとい う気持ちを育てることこそ、ふるさとの活性化に必要 ではないかと感じています。そもそも何故、地方にお いて人口が減少しているのか。それは、子供が生まれ る数が減っていること、進学や就職で都会に出ていく 若者が増えていること、この2つが要因です。まず は、若い皆さんが結婚したいと思い、子供を安心して 生み育てられる社会を築くことが必要です。そして、 いざ、ふるさとに戻りたいと思った時に、戻るべきふ るさとが消滅していることがあってはなりません。地 元が好きで、地元に残って勉強したい、働きたいと思 っている若者も当然います。でも、勉強したいことが できない。働きたいと思える仕事がない。こんな現実 もあります。戻るべきふるさとを守ること、地元で学 びたい場所、働きたいと思う仕事をつくること、これ らも地方創生の使命です。そして、この地方創生の切 り札、欠かせないのが観光と第一次産業(農業・漁業) だと考えています。





#### (観光について)

### 二階 会長

地域レベルで見ても、観光業は、地域外との対流・交 流を生むとともに、地域外から利益を得て地域経済を 支える産業として重要であり、我が国及び地域にとっ ての存続基盤であると言えます。日本には、自然・文 化・気候・食という観光振興に必要な4つの条件を兼 ね備えている地域が数多く存在します。様々な資源そ のものが"ウリ"となる観光は、まさに地方創生の切り 札です。地域の広範な産業に対する生産波及効果や雇 用誘発効果を有しており、人口減少・少子高齢化の急 速な進展に直面している日本において、観光を通じて 国内外の人口の交流を活発化させることにより、地方 創生を実現していくことは極めて重要だと考えていま す。例えば、地方の過疎化、地方と都市の格差の原因 の一つである、地域における「仕事」の有無について も、新しい旅の形である「ワーケーション」は、「地方 に仕事を生み出す」ための取り組みとして、地方創生 の観点からも注目しています。労働者が地方に数日滞 在することで宿泊費や飲食費がその地域に入ります し、都市の労働者と地域住民の繋がりができること で、将来的な多拠点生活、移住地の候補へ繋がること が期待されています。このように、観光が地方創生・ 地域活性化の役割を果たすことが期待される一方で、 近年における旅行形態や消費者ニーズの変化等への対 応の遅れに起因して、特に地方部の観光地に疲弊が見 られるといった課題を抱えています。

コロナ禍により疲弊した我が国の経済、特に地方経済を回復させ、再び成長させるためには、地域活性化の牽引役たる観光とその中核を担う観光産業がその役割を十分に果たすことが必要不可欠だと考えています。現在、インバウンドは大きく回復傾向を示してのます。また、大阪・関西万博も開幕し、今後もそのへくいます。また、大阪・関西万博も開幕し、今後もそのへくがません。一方で、日本人の海外旅行、アウトバはなりません。一方で、日本人の海外旅行、アウトバはなりません。一方ではなりません。言い換えればウンドも伸ばさなくてはなりません。言い換えれば、まだまだ伸びる分野であるということです。国際観光をおいまだまだ伸びる分野であるということです。国際観光をおいて、現在は日本を出国する者に一律1,000円)を入りまで表に、それをパスポートの取得の補助や就学旅行等への支援に充てるなどの対策を講じることも必要です。旅行業をはじめ、観光業界の皆さんと知恵を出し合って

#### (農業・漁業について)

いきたいと思います。

#### 林 代表理事

観光は老若男女、誰でも携わることができるとともに、食文化も含めて地域の文化を伝えることができます。その意味で観光と農業は大きな柱です。

私は地方創生、ふるさと再生のためには、農業・漁 業・林業、この第一次産業をいかに活性化させるかが 重要だと考えています。今、日本の農業は就業人口が どんどん減っています。高齢化も進んでいます。収入 も不安定で非常に厳しい状況に置かれ、後継者不足も 深刻です。農業は「きつい、危険、稼げない」の3K などとも言われてきましたが、これを何とか稼ぐ農 業、儲かる農業に転換しないといけません。それには やはり儲かる農業を実践することが大事だと考えてい ます。また、私の地元の銚子は日本屈指の漁港として 有名です。その銚子市でキンメダイ漁が盛んな地域が ありますが、最近多くの若者が家族とともに帰ってき て漁に取り組んでいます。組合長に聞くとやはり儲か るからだと話しています。地方創生には第一次産業の 活性化が欠かせません。農業や漁業に元気が出れば地 方も元気になります。最近の若い人たちは最新技術を どんどん取り入れて、新しい取り組み、儲かる第一次 産業に意欲的に取り組んでいます。そのような若い農 業・漁業従事者の皆さんを、研究所としても応援して いきたいと考えています。

#### (道の駅について)

#### 林 代表理事

儲かる農業・漁業、観光の拠点、防災の拠点として忘れてはいけないのが、道の駅です。「道の駅」は、1993年の制度創設以来、四半世紀以上が経過しましたが、既にご案内のとおり、道路利用者の単なる休憩場所としてだけではなく、各地域の創意工夫を活かしながら、観光や地域コミュニティの拠点や災害時の防災拠点として、まさに地方創生や国土強靱化を支える役割を担っています。また最近では、2020年から、「道の駅」第3ステージとして、全国各地で「防災道の駅」をはじめ、「道の駅」を地域の核となる拠点として活用する新たな取組が進められています。

第1ステージ (1993〜) 通過する道路利用者のサービス提供の場 第2ステージ (2013〜) 道の駅自体が目的地 第3ステージ (2020〜) 「地方創生・観光を加速する拠点」へ

それぞれの道の駅が様々な工夫をしながら運営し、公共 的な機能を発揮する拠点として、その役割は益々増大し ています。例えば、能登半島地震でも話題となったトレ ーラートイレですが、令和4年2月に、私が「道の駅議 員連盟」の会長となった際に、防災道の駅に、トレーラ ートイレを整備することを表明しました。なかなか進ま ない中で、能登半島地震が発生しました。まずは、すべ ての防災道の駅に2台ずつでも配備ができるように、働 きかけをしていきたいと考えています。さて、群馬県に 川場村という村があります。人口3,000人の村ですが、 ここに全国一といわれる「川場田園プラザ」という道の 駅があります。年間200万人が訪れるため、人口減少は 止まらなくても非常に活気があって、農家の方たちが育 てた米や野菜、果物などが飛ぶように売れ、非常に元気 いっぱいです。このように、元気な道の駅、小さな町・ 村の地域の特性を生かした道の駅を支援していくこと、 川場村をモデルに、道の駅を中心として元気な町・村を 創っていくことが、ふるさと再生には必要です。

今後の一般社団法人国土強靱化研究所の展開をお聞か せ下さい。

#### 二階会長

2月18日に研究所の設立記念講演会を開催致しました。当日は、国土交通省(当時)の吉岡幹夫事務次官にお越し頂き、国土強靱化政策についての基調講演をお願いしました。また、東京科学大学の玉浦裕名誉教授より、「新しい国作り~未踏サイエンス・環境調和型産業・国土強靱化~」と題して記念講演を頂きました。

また、第一次国土強靱化実施中期計画の策定を直前に 控えた5月27日には、丹羽克彦内閣官房国土強靱化 推進室次長を招き、会員専用のモーニングセミナーを 開催しました。今後も、セミナーは年に4回程度を開 催する予定です。加えて、観光やふるさと再生、国土 建設等に関する委員会を立ち上げ、関係者の皆さてより 精力的に議論する場を創っていきたいと考えていた。 これらのセミナーの様子は、季刊誌「強靱」では、今後、 先進的取組み、やる気のある自治体等についても紹介 をしていきたいと思っています。国土強靱化研究所 は、会員の皆様と共に、「強く、しなやかな日本」を くるために活動をしていきますので、ご協力をお願い します。



## 「モーニングセミナー」を開催

### 実施中期計画について佐藤信秋氏・丹羽克彦氏が講演

令和6年5月27日、一般社団法人国土強靭化研究所は、東京都内で開かれたモーニングセミナーを開催しました。セミナーでは、自由民主党国土強靭化推進本部長の佐藤信秋氏が、「第1次国土強靭化実施中期計画」の概要と今後の取り組みについて語るとともに、内閣官房国土強靭化推進室次長を務める丹羽克彦氏が計画の全貌について講演しました。





国土強靱化研究所 国土強靱化研究所

## モーニングセミナー

令和7年5月27日(火)8:00 ホテルニューオータニ「おり鶴 麗の間」

### プログラム

【会長挨拶】 二 階 俊 博 一般社団法人 国土強靱化研究所 会長

【来賓挨拶】 佐藤信秋 自由民主党 国土強靱化推進本部長

【講演】 丹羽 克彦 氏

内閣官房 国土強靱化推進室次長

【顧問紹介】 国土強靱化研究所8人の顧問を紹介!

中 井 徳太郎 氏 🗟 環 境 省 事務次官

多 田 明 弘 氏 廊 経済産業省 事務次官

村 山 一 弥 氏 🙃 内閣官房 国土強靱化推進室 次長

🙃 国土交通省 道路局長

市 川 篤 志 氏 🛍 内 閣 府 地方創生推進事務局長

园土交通省 土地政策審議官

久保田 雅 晴 氏 📦 国土交通省 航空局長

越智 良典 氏 東洋大学 国際観光学部 客員教授

⑩ 日本旅行業協会(JATA) 事務局長

金井 健氏 全国農業者農政運動組織連盟 副会長

【閉会挨拶】 林 幹 雄 一般社団法人 国土強靱化研究所 代表理事



国内最大級の「佐賀地区津波避難タワー」(高知県黒潮町) ※ 高さ22m(ビル7階に相当)収容人数230人

南海トラフ地震の発災時、高知県黒潮町には、 3 4mという国内最大級の津波が来ると想定されています。 黒潮町内では、「犠牲者ゼロ」を目指して、定期的に避難 訓練を実施するとともに、日頃から高い意識を持ち、 日々様々な防災活動に取り組んでいます。